



FOCUS ●ウクライナ戦争は周辺国をどう変えたか

ウクライナ戦争で「凋落」する欧州

冷戦終結後、欧州が主導した

地域の平和と安定は脆くも崩れた。

ロシアのウクライナ侵攻とその後の戦闘拡大を

防げなかったことで、欧州の存在感は大きく後退している。

しかし無力ではない。

ウクライナ支援のための結束を維持するなかで、

新たな役割を見出せるか。

4月5日、ポーランドを訪問したウクライナのゼレンスキー大統領を出迎えるドゥダ大統領。ウクライナ支援の最前線に位置するポーランドの戦略的価値は高まるばかりだ（ライター／アフロ）

筑波大学教授

東野篤子

ひがしの あつこ 英国バーミンガム
大学政治・国際関係研究科博士課程
修了（PhD）。OECD日本政府代表
部専門調査員、広島市立大学准教授
などを経て現職。専攻は国際関係論
ヨーロッパ国際政治。著作に「変わり
ゆくEU」「EUの規範とパワー」など。

「欧州がこれほどまでに豊かで、安全で、自由であったこととはない。二〇世紀前半の暴力は、欧州史上前例のない平和と安定の時代へと道を明け渡した。欧州連合（EU）の創設はこうした発展において中心的な役割を果たした」

これは、今からちょうど二〇年前の二〇〇三年一二月にEUが発表した「欧州安全保障戦略——よりよい世界における安全な欧州」の冒頭部分である。

「平和で安定的な欧州」という前提の崩壊

EU初の安全保障戦略として注目を浴びた同文書は、長年にわたるドイツとフランスとの確執を克服し、冷戦終結後にEU拡大を推進して欧州における東西の分断を克服し、さらに欧州近隣諸国間の紛争を自らのソフトパワーで抑止することに成功した、平和と安定の推進者としてEUを描いていた。また当時EUが、欧州が自らの安全と繁栄を一層推進するための「戦略的パートナー」として名指ししていた国の一つがロシアであった。前述の戦略文書では、EUはロシアとの間で「共通の価値観」を尊重し合いつつ関係を強化していくべきだと謳い上げていたのである。

二〇二二年二月二四日のロシアによるウクライナ侵攻により、EUとロシアの協働という期待はもろろんのこと、

前述の欧州安全保障戦略に満ちあふれていたユーフォリア（多幸感）ともいふべきものも跡形もなく消え去った。たしかにそれ以前にも、「平和と安定の欧州」という自己イメージは、一四年のロシアによるクリミアの不法占領やドンバスにおける戦闘の激化などを経て、欧州・ロシア関係の悪化とともに徐々に薄れていったのは事実である。しかし二二年二月二四日の出来事は、二一世紀の欧州大陸で極めて古典的な侵略戦争が引き起こされ、欧州はこれを阻止する術を持たなかったことを容赦なく露呈した。この一点からしても、欧州にとって今回の侵略は、第二次世界大戦以降最大の挫折であったばかりではなく、これまでの欧州において積み重ねられてきた安全保障秩序の前提を瓦解させるに等しいインパクトを有していた。

さらにこの侵略は、欧州諸国にとって、自らの安全保障秩序における深刻な主導権・決定権の喪失を意味するものであった。例えば、冷戦終焉後のEUと北大西洋条約機構（NATO）にとつて最重要プロジェクトとなった拡大にせよ、加盟の意志を表明するのは欧州の近隣諸国であつても、あくまで最終決定は加盟諸国の手に委ねられていた。欧州における秩序と制度の構築において、EUやNATO諸国こそが最終的な発言権を有していたのである。

しかし、今回のロシアによるウクライナ侵略で極めて特徴的であったのは、EU・NATO諸国がこの悲惨極まりない状況に対して、自らの手で断ち切る手段を決定的に欠いていたことであった。核大国たるロシアがいったん他国を侵攻する意図を固めたとき、いかなる国もそれを阻止できないことが白日の下にさらされたのである。繰り返すが、こうした事態は、従来の欧州において完全に想定外だった——より正確に言えば、二〇一四年以降のロシアの動向に鑑みて十分に想定之余地はあったにもかかわらず、その懸念を声高に主張するポーランドやバルト諸国の声は、欧州内で十分に顧みられてこなかった。さらに、この侵略を終わらせる決定は、プーチン大統領にしか下せない。

したがって今回の侵略は、欧州において長らく独占的に秩序形成者としての地位を享受していたEUとNATO、そしてその加盟諸国を、決定的に「周辺化」する効果を有していたといっても過言ではない。EU・NATO加盟諸国は侵略開始後一年三カ月にわたり、停戦に向けた仲介すら実施できていない。フランスのサルコジ大統領が〇八年のロシア・ジョージア戦争の停戦交渉を短期間のうちにまとめ上げた事例と比較しても、一四年以降のドンバスでの戦闘激化を前にドイツのメルケル首相が関係諸国を飛び

回ってまとめ上げたミンスクII合意の事例と比較しても、今回の事例は、サルコジやメルケルに比肩するリーダーシップが欧州諸国から出ていないという点で特筆に値する。現在の欧州諸国は、一時的な停戦すらも達成できず、目先の流血さえ食い止めることができていないのが現状なのである。ロシアによる侵略の阻止も終了もできない以上、欧州諸国としては、事態を静観して結果的にウクライナを見捨てるのか（これは実際に侵略開始当初の欧州主要諸国の対応だったとされる）、それともウクライナを徹底的に支援するのかという選択を迫られた。結局、EU・NATO諸国が選んだのは後者だった。

「周辺化」のなかの葛藤と団結

しかし、同時に極めて重要なことは、欧州諸国がこのように「周辺化」された状況の中で、ウクライナ支援とそのための団結を現在に至るまで維持していることである。欧州諸国はロシアによるウクライナ侵略に対応する中で、自らもかつて経験したことのないような苦境に陥り、時に厳しい国内対立を経験しながらも、団結維持のための困難な政治的決定を次々と下してきた。これもまた、当然の帰結では全くなかったことは確認しておきたい。

ウクライナが二〇一四年のロシアによるクリミアの違法占領以降、軍の近代化を図るなどロシアの侵略拡大に備えていたとはいえ、ウクライナ単独の軍事力でこの侵略を持ちこたえ、ロシア軍を国境の外に追い出すことは極めて困難である。また侵略が長期化するにつれ、国内経済へのダメージもますます深刻となっている。だからこそ、欧州諸国の経済面・軍事面での支援は、自国領土の奪還を目指すウクライナにとって欠かせない。この過程で、従来他国への兵器の提供には極めて慎重であったドイツが、今年一月、レオパルト2戦車の提供および他国に対する提供許可に踏み切るなど、ドイツ自身が「時代の転換点」と認識するレベルの変化が起きている。

ウクライナへの支援姿勢を侵略開始当初から明確にしていたポーランドやチェコ、バルト諸国などの中・東欧諸国も、さまざまな困難に直面しつつ、ぎりぎりの状況で支援を継続している。とりわけポーランドは、戦車や戦闘機の提供などの対ウクライナ軍事支援において欧州諸国を先導する立場を崩していないが、侵略開始以降受け入れてきたウクライナ難民を国内に多く抱えるほか、ロシアによる黒海封鎖のため輸出ができなくなったウクライナの農産物がポーランドに流入して同国の農業を圧迫するなど、経済的

困難も抱えている。

この侵略をめぐる日本での報道は、とかく欧州の「足並みの乱れ」を強調しがちである。しかし、EUがロシアに對して一〇次にわたる制裁パッケージをすでに実施し、現在一回目を検討していることなどは、侵略開始時には全く想定されていなかった事態といえる。その中には、SWIFT（金融機関の国際的な送金インフラ）を通じた制裁やロシア中央銀行に対する制裁、ロシア産エネルギーの取引に関する制裁など、ロシアの侵略前は実現が極めて困難と見なされていた制裁が含まれている。新たな制裁が検討されるたびに、欧州内部の厳しい対立の様子が報じられるが、結果的にはぎりぎりのところで団結が保たれている。

「平和と安定」の推進者、そして秩序の独占的な担い手から一転、「周辺」から事態の改善を働きかけることになり、その過程で対立し苦悩し、ぎりぎりのところで団結を模索する存在へ——こうした欧州の地殻変動に、当の欧州自身も戸惑っている。しかし、その矛盾に満ちた状況の中から生み出される措置にウクライナの生存がかかっていることも、そして未曾有の困難に次々に直面してもなお、欧州諸国のウクライナ支援の意志は揺らいでいないこともまた、紛れもない事実である。●